

：機微な情報のため非公開

東京中部間連系設備(佐久間東幹線(山線)他) の検証状況について (報告)

2022年11月2日
広域系統整備委員会

- 電源開発送変電ネットワーク(株) (以下「電源開発NW」という。) が事業実施主体として実施する佐久間東幹線(山線)他増強工事の工事費増額について、現在一般送配電事業者の協力を得ながら「工事費増加の検証」を進めており、対応状況についてご報告する。
- なお、契約等のプロセスについても、電源開発NWにおける受発注の手続きの詳細について確認を進めており、一定程度確認ができたところで改めて進捗についてご報告する。

【参考】検証方法について

第25回 コスト等検証小委員会 資料1

3

- 検証方法については、大別すると①本事象が生じた経緯等の検証、②契約等のプロセスや工事費増加の検証が考えられる。
- 本日は検証結果を通じて、どのような処置を行うか、検証目的と方法をより明確にすることで、今後の本委員会での議論や見通しを整理したい。

① 本事象が生じた経緯等の検証

- ・ 今後の再発防止等の観点から、今回の工事費増額に至った経緯について、実施案から現在に至るまでの内容や、調達プロセスの内容等の確認を通じて、本質的な要因を明らかにする
- ・ その際、事業実施主体のこれまでのプロセスを確認するだけでなく、広域機関の計画策定プロセスやコスト等検証小委員会の進め方等についても、必要に応じて改善の余地がないか検討する

② 契約等のプロセスや工事費増加の検証

- ・ 広域系統整備計画策定時に想定した状況からの変化（測量等の計画策定後に行われる協議・検討等による変更、インフレ等の外的要因等）への対応として、経済合理的な対応となっているか、更なる増額を懸念して今後のリスクを過剰に織り込んでいないか、等を確認
- ・ その上で、一般送配電事業者の専門的知見も踏まえ、複数工法との比較等を通じて、合理的な工事費にする余地があれば、詳細設計に反映させることも検討

- 個々の工事について全て検証を行った場合、相当程度時間が掛かることから、今後、効率的かつ効果的な確認方法をコスト等検証小委員会でもご議論いただき、工事費の抑制に向けて取り組む。

- 東京中部間連系設備の増強は、東日本大震災を契機としたセキュリティ面での対策として策定された計画であり、本年3月の福島県沖地震による電源の停止と降雪など3月としては異例の低温となったことによる需要の増加に伴う電力需給ひっ迫などを踏まえれば現段階でもその重要性は変わらないものとする。
- 現在一部の工事については着手段階にあり、これらを遅らせることにより、運開時期に影響を与えることになるため、引き続きコスト削減に向けて取り組むことを前提として、最小限の工事については電源開発NWが自らの責任で着工している。
- 今後、国民負担の増大に留意し、工事の本格化までにコスト等検証小委員会を通じて、工事費等のコスト削減についてより具体的な精査を行い、その結果を本委員会にご報告したい。また、検証結果については、その内容に応じて本委員会又は国の審議会でご議論いただくなど必要な対応を行うこととしたい。